

対外・対内証券投資の動向(2022年8月分)

対外証券投資の処分超が続く

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、8月の対外証券投資は▲6,180億円の処分超(前月は▲6,884億円の処分超)となった。対内証券投資も+▲1兆3,694億円の処分超(前月は+12兆1,396億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲7,514億円の流出超(前月は+12兆8,280億円の流入超)となった。
- 8月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の+1兆8,546億円の買い越しから▲1兆6,187億円の売り越しに転じた。また、短期債も前月の+1,160億円の買い越しから▲2,067億円の売り越しに転じた。一方、中長期債は前月の▲2兆6,590億円の売り越しから+1兆2,074億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+5,246億円から+590億円へ縮小した。その他金融機関の売り越し額は前月の▲6,829億円から▲1,035億円へ縮小した。うち、生命保険会社の売り越し額は前月▲1兆5,003億円から▲1兆4,455億円へ縮小した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+4,860億円から+5,602億円へ拡大。信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+143億円から+462億円へ拡大した。
- 8月の対内証券投資は、短期債が前月の+6兆57億円の買い越しから▲2兆8,467億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分も前月の+1兆758億円の買い越しから▲7,146億円の売り越しに転じた。一方、中長期債の買い越し額は前月の+5兆581億円から+2兆1,919億円へ縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

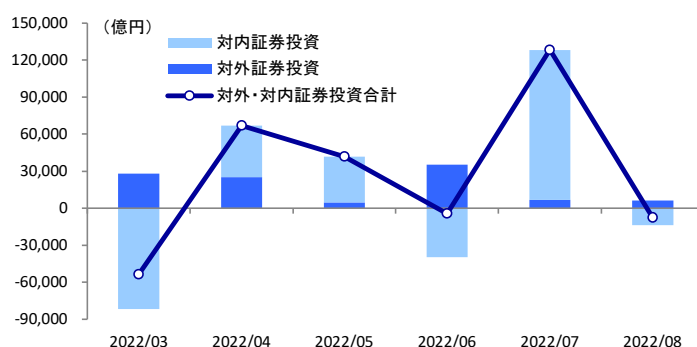
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	8,171	11,860	18,546	-16,187	4,740	2,408
取得	73,123	81,578	67,068	60,280	69,642	72,274
処分	64,952	69,718	48,522	76,468	64,903	69,867
中長期債	-12,584	-44,870	-26,590	12,074	-19,795	-20,153
取得	359,263	348,152	336,086	364,411	349,550	361,651
処分	371,847	393,022	362,676	352,337	369,345	381,804
短期債	-275	-2,270	1,160	-2,067	-1,059	-2
取得	21,577	25,001	29,142	26,614	26,919	25,668
処分	21,852	27,271	27,982	28,681	27,978	25,670
合計	-4,688	-35,280	-6,884	-6,180	-16,115	-17,748

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-3,682	-15,728	10,758	-7,146	-4,039	-1,127
取得	578,844	607,895	519,041	534,628	553,855	578,679
処分	582,527	623,623	508,283	541,775	557,894	579,807
中長期債	7,314	-41,459	50,581	21,919	10,347	3,095
取得	126,033	193,249	144,478	147,077	161,601	150,685
処分	118,719	234,707	93,897	125,158	151,254	147,590
短期債	33,561	17,529	60,057	-28,467	16,373	8,897
取得	272,319	293,844	300,165	243,535	279,181	263,461
処分	238,758	276,315	240,108	272,002	262,808	254,564
合計	37,193	-39,658	121,396	-13,694	22,681	10,865

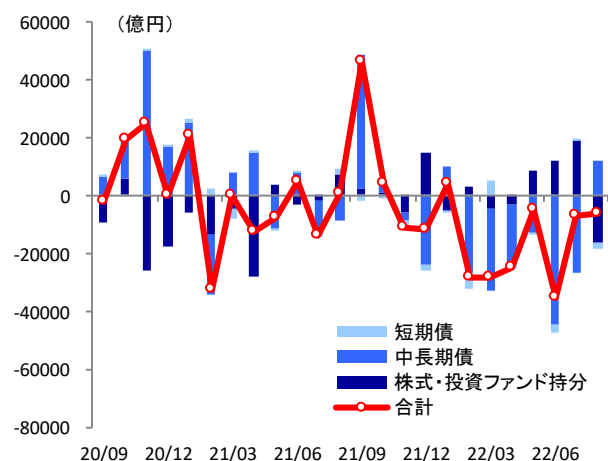
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	0	-11	-31	-16	-19	-26
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	-11	-31	-16	-19	-26
預金取扱機関	-11,879	-31,539	5,246	590	-8,568	-13,966
銀行等(銀行勘定)	-9,299	-28,688	2,803	-662	-8,849	-13,453
信託銀行(銀行勘定)	-2,581	-2,851	2,444	1,252	282	-513
その他部門	7,191	-3,731	-12,098	-6,754	-7,528	-3,755
その他金融機関	10,712	239	-6,829	-1,035	-2,542	780
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,829	5,585	143	359	2,029	2,512
銀行等(信託勘定)	-2	0	0	-104	-35	-18
信託銀行(信託勘定)	3,831	5,585	143	463	2,064	2,530
金融商品取引業者	8,719	4,174	3,214	7,543	4,977	6,237
生命保険会社	-4,263	-9,684	-15,003	-14,454	-13,047	-8,701
損害保険会社	30	-35	-43	-85	-54	-43
投資信託委託会社等	2,397	198	4,860	5,602	3,553	775
その他	-3,521	-3,969	-5,269	-5,719	-4,986	-4,534

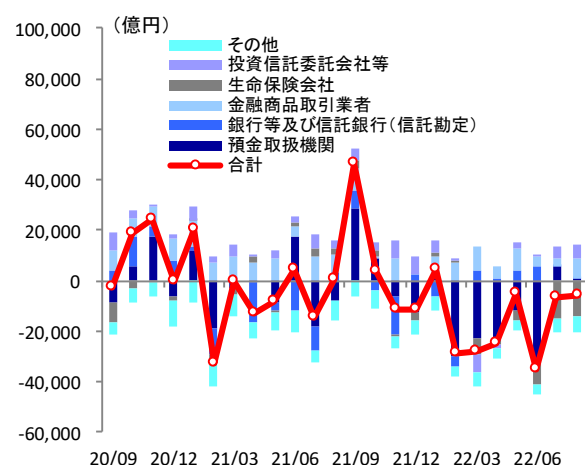
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



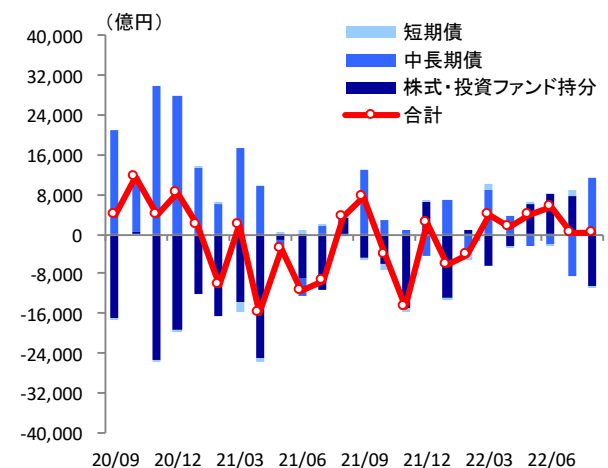
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



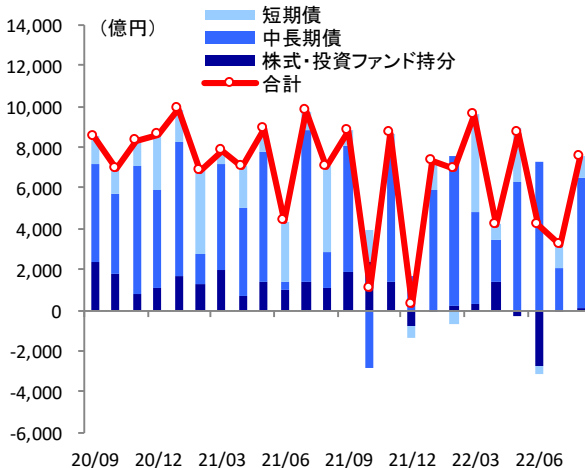
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



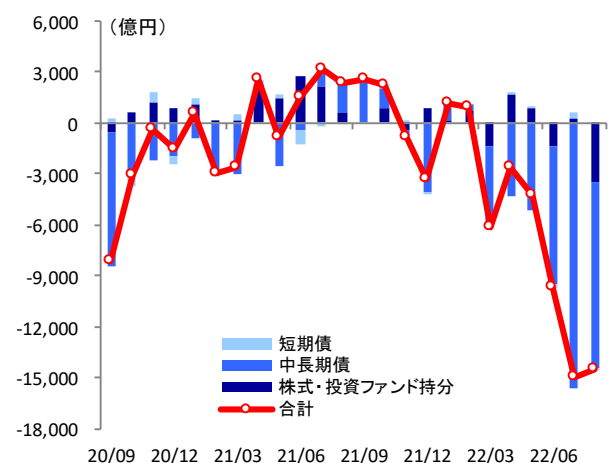
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



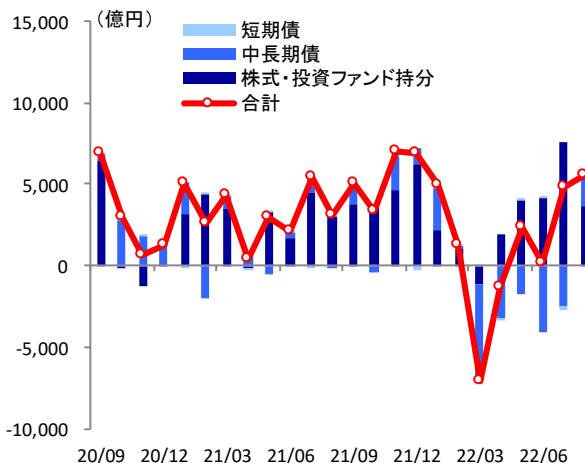
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



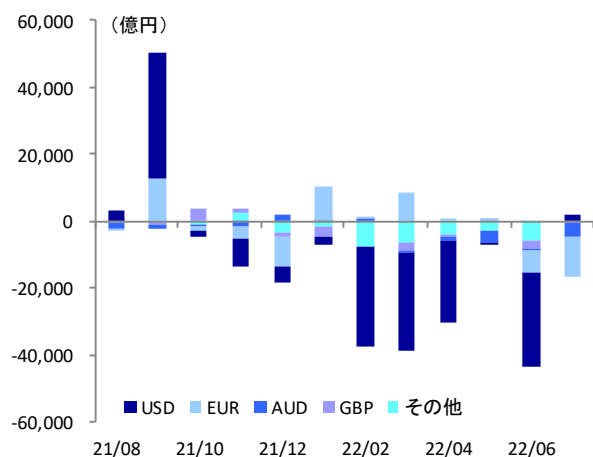
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



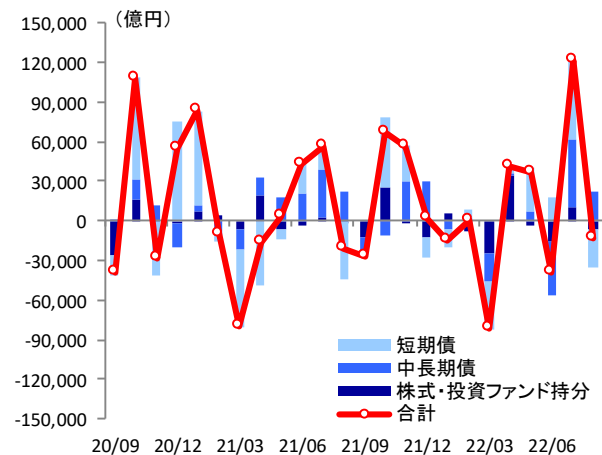
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



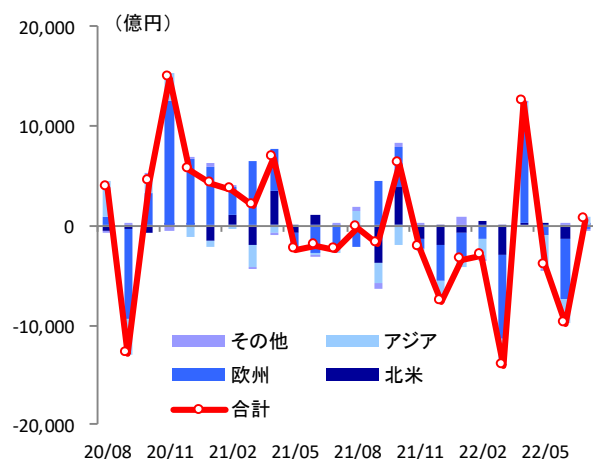
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



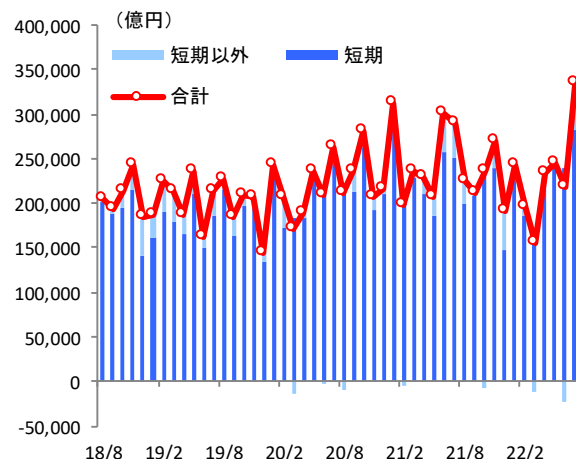
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



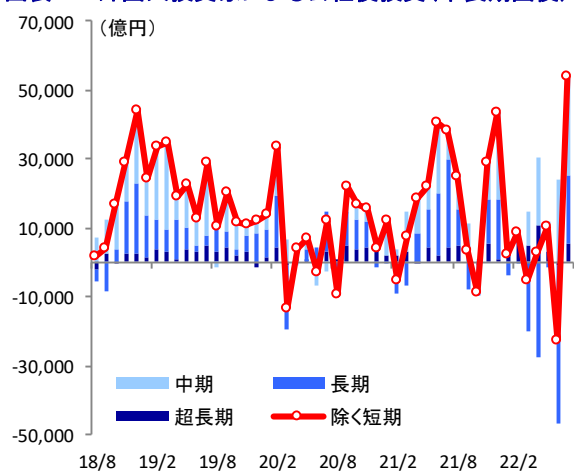
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



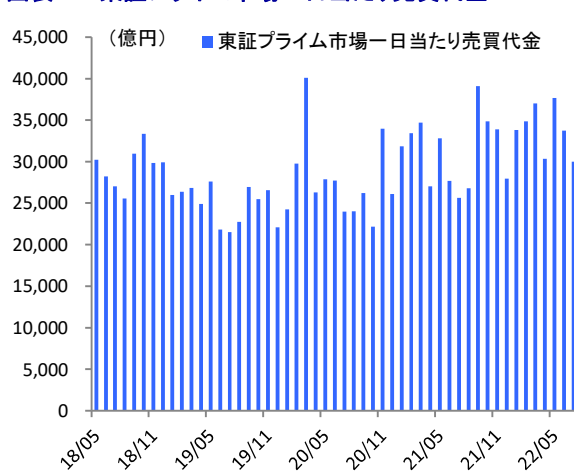
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。